

名古屋の地下街(平成24年経済センサス-活動調査結果より)

1 概要 [図1、1-2]

平成24年2月1日現在で実施された「平成24年経済センサス-活動調査」による、名古屋市地下街の事業所数は609事業所、従業者数は4,509人となっています。

前回(平成21年経済センサス-基礎調査)と比較すると、事業所数は14事業所増加し、従業者数は259人減少しています。平成8年からの推移^(注1)をみると、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。

地下街の地区別^(注2)に事業所数と従業者数をみると、事業所数、従業者数ともに「名駅地区」が最も多く、事業所数は296事業所で48.6%と半数弱なのに対し、従業者数では2,552人で56.6%と半数以上を占めており、1事業所あたりの従業者数も最も多い8.6人となっています。一方「その他の地区」では1事業所あたりの従業者数が3.2人で、名駅地区の半数以下となっています。

図1 名古屋地下街の事業所数及び従業者数の推移

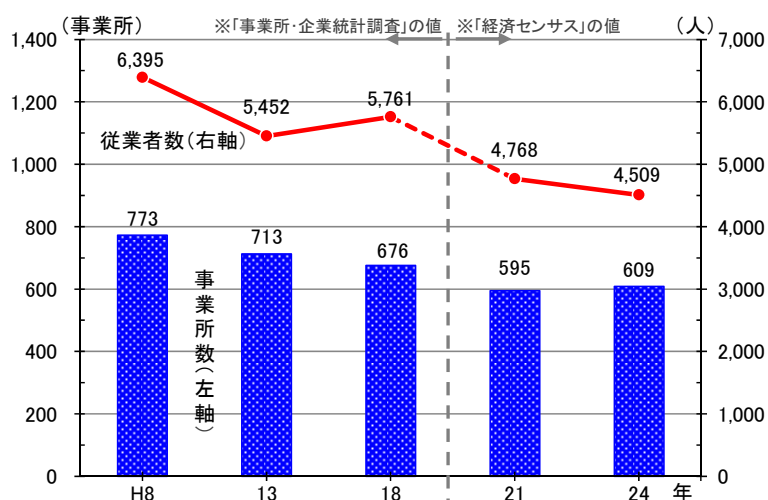
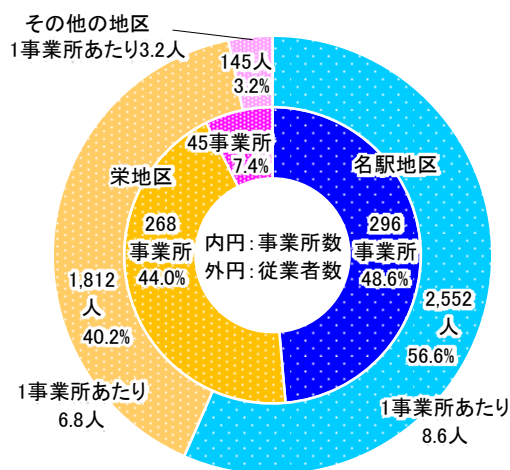


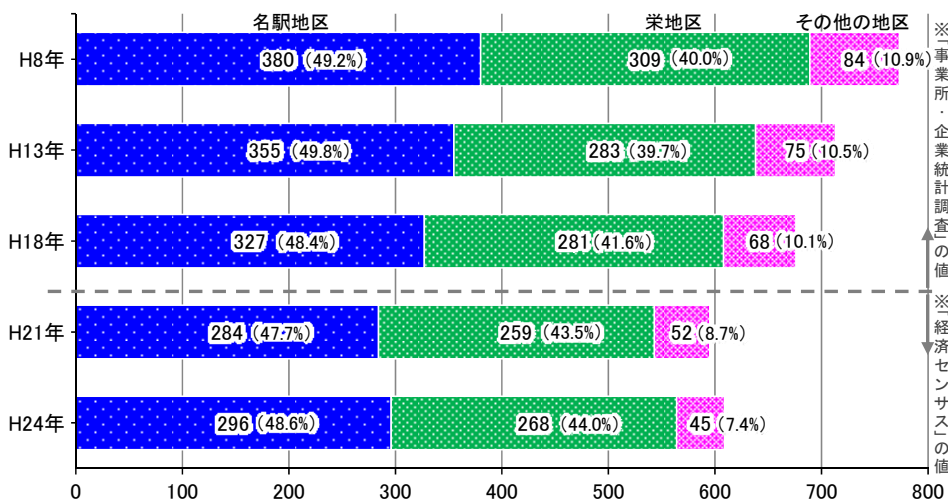
図1-2 地下街地区別事業所数と従業者数の構成比



2 地下街の地区別推移 [図2、表1]

地区別の事業所数と構成比の推移をみると、平成8年以降、構成比の順位に変化はなく、「名駅地区」が最も多くなっています。「栄地区」は平成13年以降構成比が微増しており、「その他の地区」では減少傾向となっています。

図2 地下街地区別事業所数の推移



(注1) 平成18年以前と21年以降では調査が異なることから厳密な連続性はない。

(注2) 「名駅地区」は新幹線地下街エスカ、テルミナ地下街、ダイナード、ユニモール、メイチカ、サンロード、新名フード、ミヤコ地下街の合計、「栄地区」はセントラルパーク地下街、森の地下街、サカエチカの合計、「その他の地区」は今池地下街、千種地下街、金山地下街、伏見地下街の合計。

表 1 地下街地区別事業所数、構成比、増減率

年次	市内全地下街	名駅地区	栄地区	その他の地区
事業所数(実数)				
平成8年	773	380	309	84
13年	713	355	283	75
18年	676	327	281	68
※				
21年	595	284	259	52
24年	609	296	268	45
構成比(%)				
平成8年	100.0	49.2	40.0	10.9
13年	100.0	49.8	39.7	10.5
18年	100.0	48.4	41.6	10.1
※				
21年	100.0	47.7	43.5	8.7
24年	100.0	48.6	44.0	7.4
増加率(%)				
平成8年～13年	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 8.4	▲ 10.7
13年～18年	▲ 5.2	▲ 7.9	▲ 0.7	▲ 9.3
※				
21年～24年	2.4	4.2	3.5	▲ 13.5

※平成18年以前と21年以降では調査が異なることから厳密な連続性はない。

3 地下街の産業別事業所 [図3、表2]

地下街の事業所数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が最も多く65.7%、「宿泊業,飲食サービス業」が2番目に多く20.2%となっています。地下街の地区別で比べると「その他の地区」は「卸売業,小売業」の割合が「名駅地区」や「栄地区」の半分以下となっており、「生活関連サービス,娯楽業」が2番目に多くなっています。

図 3 地下街地区別産業別事業所数の構成比

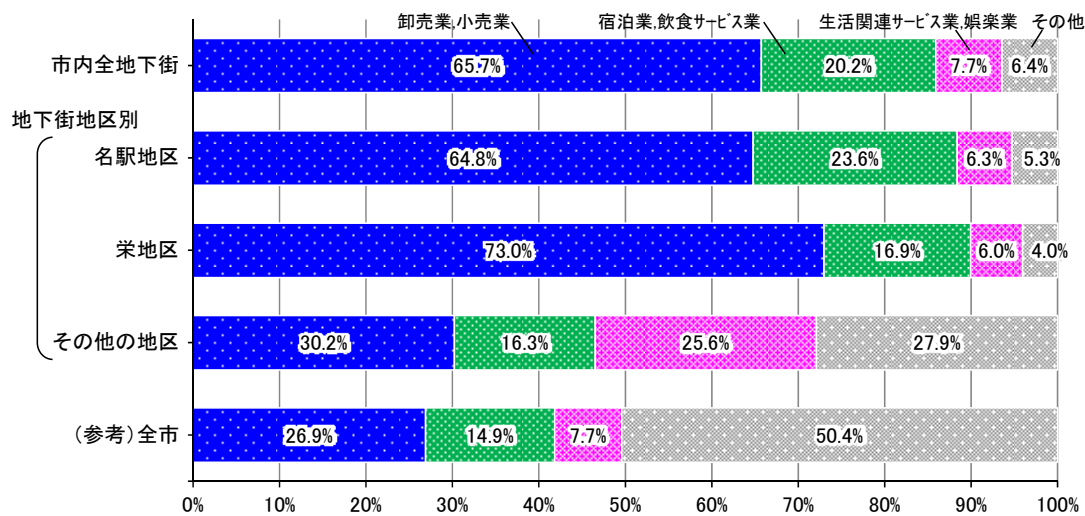


表 2 地下街地区別産業別事業所数、従業者数

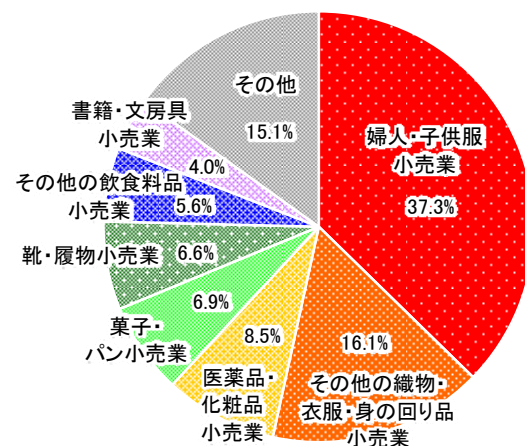
表1-1 地下街地区別産業別事業所数、従業者数										(従業者数：人)	
産業別	市内全地下街		名駅地区		栄地区		その他の地区		(参考)全市		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総 数	609	4,509	296	2,552	268	1,812	45	145	129,226	1,385,648	
卸売業,小売業	378	2,119	184	1,072	181	1,014	13	33	32,741	326,563	
宿泊業,飲食サービス業	116	1,967	67	1,266	42	638	7	63	18,197	151,119	
生活関連サービス業,娯楽業	44	253	18	122	15	107	11	24	9,433	63,470	
その他	37	170	15	92	10	53	12	25	61,407	844,496	

※「総数」の事業所数には事業内容等不詳を含むため、各産業の合計と一致しない。

4 地下街の「卸売業、小売業」〔図4〕

地下街の事業所で最も多かった「卸売業、小売業」についての内訳をみると、「婦人・子供服小売業」が最も多く37.3%、2番目の「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」は16.1%、5番目には「靴・履物小売業」が6.6%、「男子服小売業」が1.6%（右図ではその他内に表示）と、衣料品や靴等の小売業が6割以上を占めています。

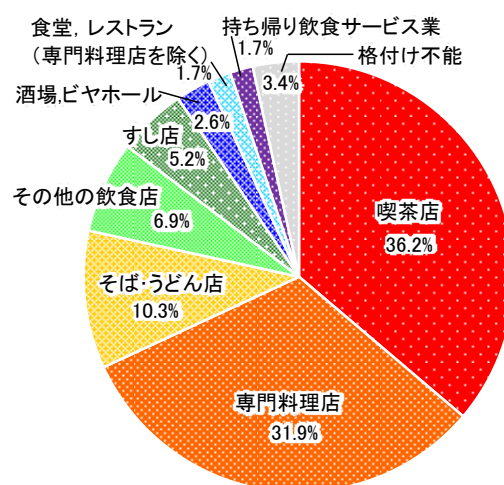
図4 地下街の卸売業、小売業の構成比（産業小分類）



5 地下街の「飲食サービス業」〔図5〕

地下街の事業所で2番目に多かった「宿泊業、飲食サービス業」について「飲食サービス業」の内訳をみると（宿泊業は該当なし）、「喫茶店」が最も多く36.2%、2番目は「専門料理店」（日本料理店、中華料理店等）で31.9%、3番目は「そば・うどん店」で10.3%となっています。

図5 地下街の飲食サービス業の構成比（産業小分類）



なお、全市の喫茶店の割合（地下街を含む全ての「飲食サービス業」事業所に対する喫茶店の割合）は20.9%となっており、地下街飲食店では喫茶店の割合が高くなっています。

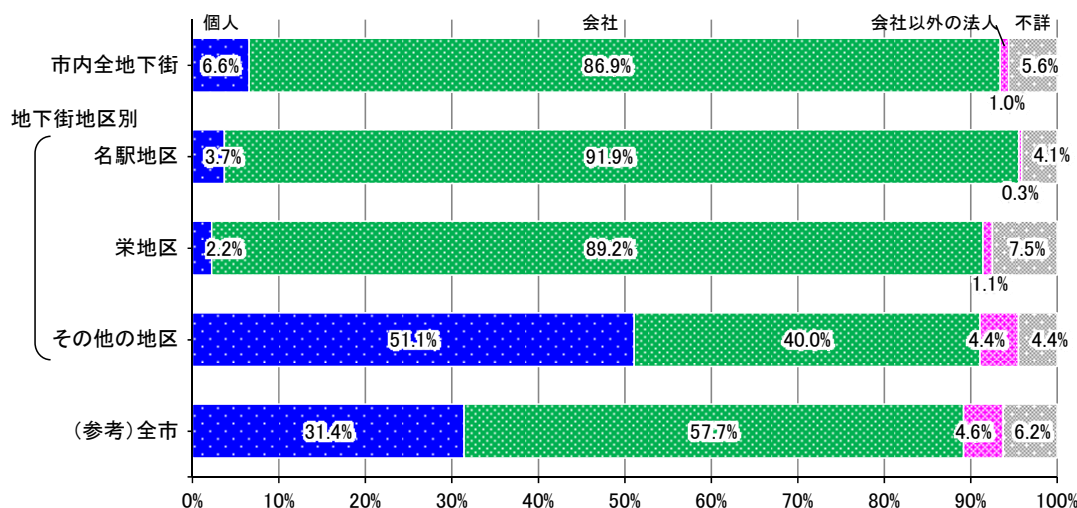
6 地下街事業所の経営組織〔図6〕

地下街の事業所の経営組織をみると、「会社」が最も多く86.9%と全体の9割弱を占めています。

地下街の地区別でみると、「名駅地区」や「栄地区」では「会社」が約9割を占めているのに対し、「その他の地区」では「個人」が51.1%と約半数を占め、「会社」は40.0%、「会社以外の法人」が4.4%と多様な経営組織となっています。

全市（地下街を含む全ての事業所）の値は「個人」が31.4%、「会社」が57.7%であることから、地下街の経営組織は特徴的であるといえます。

図6 地下街地区別経営組織別事業所数の構成比



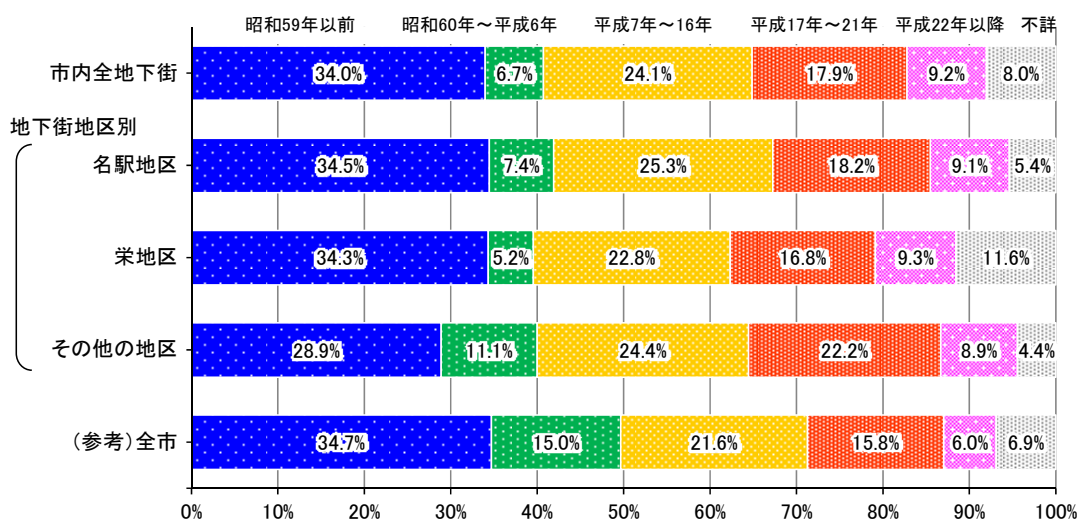
7 地下街事業所の開設時期 [図7]

地下街の事業所の開設時期をみると、「昭和59年以前」が最も多く34.0%、次に「平成7年～16年」が24.1%となっています。「昭和60年～平成6年」は最も少なく6.7%で「平成22年以降」に開設された事業所より少なくなっています。

地区別にみると、「その他の地区」の「昭和60年～平成6年」の割合が「名駅地区」や「栄地区」に高くなっています。

全市(地下街を含む全ての事業所)の値と比べると、地下街は「昭和60年～平成6年」に開設された事業所の割合が低くなっています。

図7 地下街地区別開設時期別事業所数の構成比



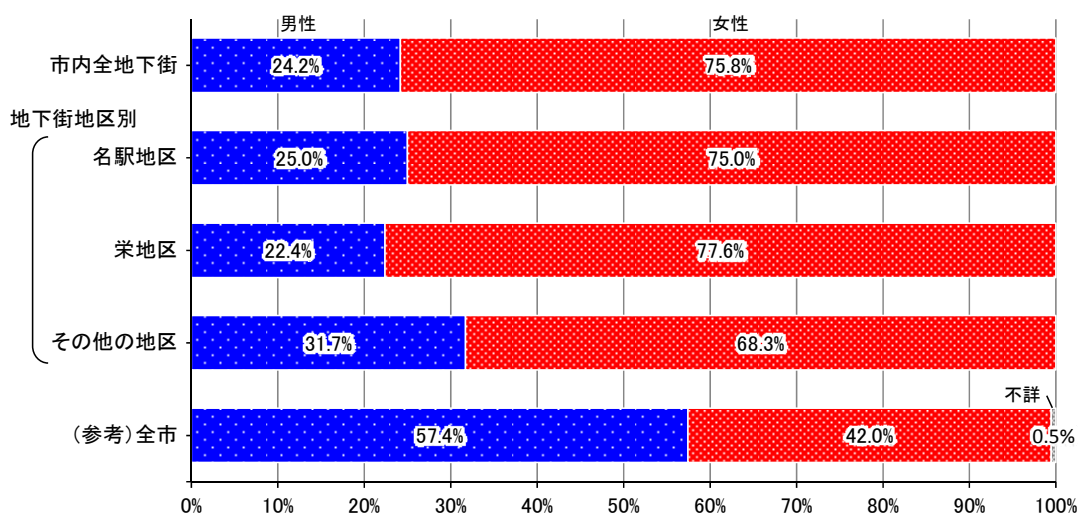
8 地下街の従業員の男女比 [図8]

地下街の事業所の従業員を男女別にみると、男性は24.2%、女性は75.8%となっており、女性が男性の約3倍となっています。

地下街の地区別でも、「その他の地区」では「名駅地区」や「栄地区」に比べ若干男性の割合が多くなっていますが、いずれも女性の割合が多くなっています。

全市(地下街を含む全ての事業所の従業員)の値では男性が57.4%、女性は42.0%となっており、地下街の事業所では女性の従業員が多いことがわかります。

図8 地下街地区別男女別従業員数の構成比

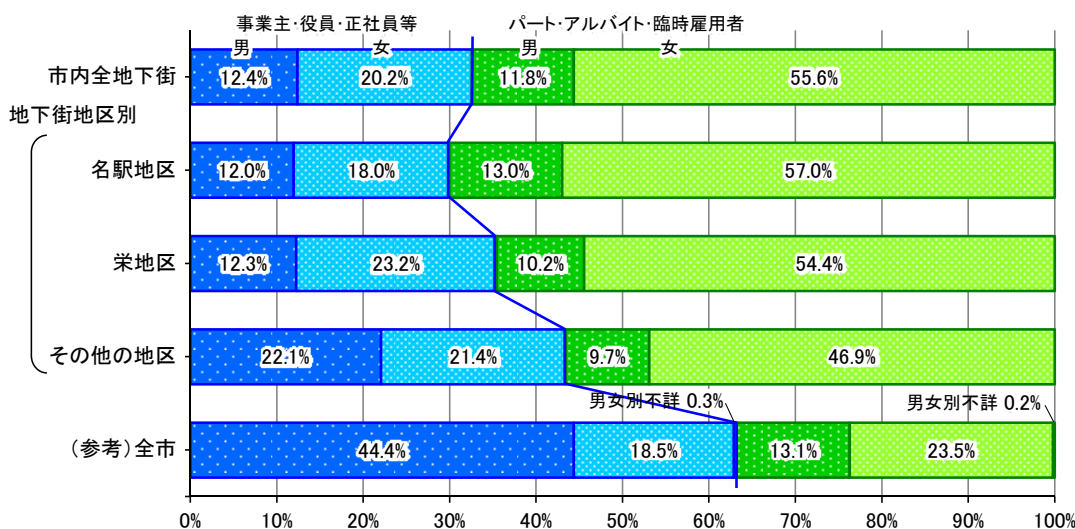


9 地下街の従業者の従業上の地位 [図9、9-2]

地下街の従業者の従業上の地位を男女別にみると、「事業主・役員・正社員等」が男性で12.4%、女性では20.4%、「パート・アルバイト・臨時雇用者」が男性で11.8%、女性で55.6%となっており、女性のパートやアルバイト等が半数以上を占めています。

全市(地下街を含む全ての事業所の従業者)の値では、「事業主・役員・正社員等」の割合は男女合わせて63.2%であるのに対し、地下街では32.6%となっており正社員等の割合が低くなっています。

図 9 地下街地区別従業上の地位(正社員等と正社員等以外) 別男女別従業者数の構成比

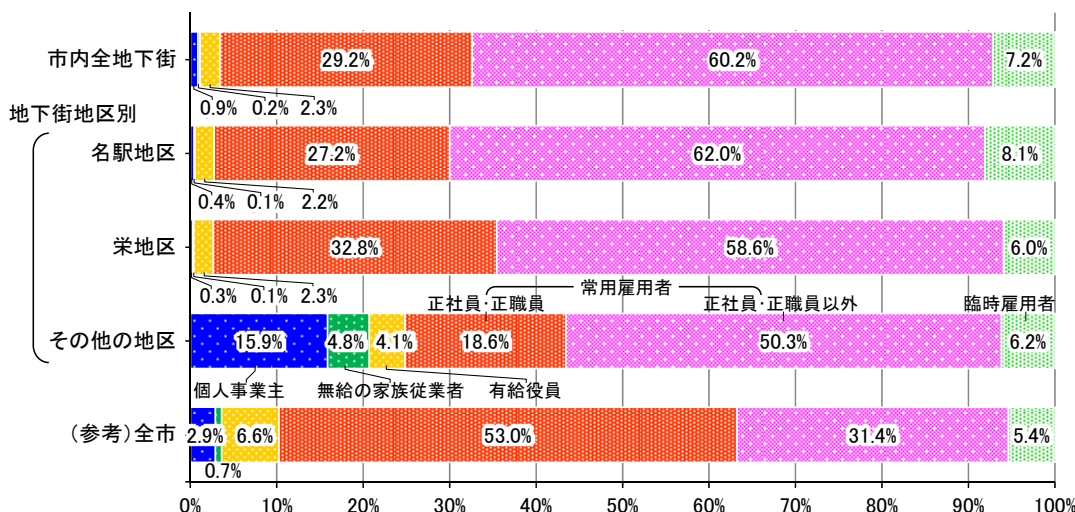


地下街の従業者の従業上の地位の詳細をみてみると、「常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)」が89.4%と約9割を占めています。一方、「個人事業主」や「無給の家族従業者」、「有給役員」は非常に少なくなっています。

全市(地下街を含む全ての事業所の従業者)の値と比較すると、全市では「常用雇用者(「正社員・正職員」)」の割合が53.0%と半数以上であるのに対し、地下街では「常用雇用者(「正社員・正職員以外」)」の割合が60.2%と6割を超えており、全市の値(31.4%)の約2倍の割合となっています。

地区別にみると、「その他の地区」は「名駅地区」や「栄地区」と比べ、「個人事業主」や「無給の家族従業者」の割合が非常に多くなっており(それぞれ、15.9%、4.8%)、個人事業主とその家族により経営されている事業所が一定数を占めていることがわかります。

図 9-2 地下街地区別従業上の地位(6 区分) 別従業者数の構成比



【利用上の注意】

- ・この集計において地下街とは、公共の用に供されている道路又は駅前広場の区域内にあって、公共地下歩道等と公共地下歩道に面して設けられる店舗等が一体となった地下施設のこと、ビルや商業施設等の地下部分は集計には含まれません。また、「平成24年経済センサス-活動調査」（平成24年2月1日期日）の調査対象事業所が存在する地下街について集計されています。

※各関係法令等において、地下街の定義は異なります。

- ・この集計で対象とした地下街は下記のとおりで、地区別として3地区に分類しています。

名 駅 地 区 …… 新幹線地下街エスカ テルミナ地下街 ダイナード ユニモール メイチカ
サンロード 新名フード ミヤコ地下街

栄 地 区 …… セントラルパーク地下街 森の地下街 サカエチカ

その他の地区 …… 今池地下街 千種地下街 金山地下街 伏見地下街

※今池地下街、千種地下街は平成25年3月31日に閉鎖されています。

- ・この集計は、総務省・経済産業省が平成25年11月27日に公表した「平成24年経済センサス-活動調査」産業横断的集計(事業所に関する集計)確報値の調査票情報に基づき、上記の地下街について名古屋市が独自に集計したものです。

- ・「平成24年経済センサス-活動調査」は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われました。

国及び地方公共団体の事業所

日本標準産業分類大分類A―農業・林業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類B―漁業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所

日本標準産業分類大分類R―サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96―外国公務に属する事業所

- ・平成18年以前は「事業所・企業統計調査」の値、平成21年以降は経済センサス（「平成21年経済センサス-基礎調査」、「平成24年経済センサス-活動調査」）の数値を使用しており、平成18年以前と平成21年以降では調査手法が異なることから厳密な連続性はありません。

- ・平成8年、13年、18年は各年10月1日現在の数値、平成21年は7月1日現在の数値、平成24年は2月1日現在の数値です。

- ・構成比は小数点以下第2位で四捨五入しています。また、「全市(地下街を含む全ての事業所)」の値は平成26年2月に本市が公表した「平成24年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計 統計表」の値を使用しています。

- ・用語の解説については、下記の総務省統計局のホームページをご参照ください。

「平成24年経済センサス-活動調査 用語の解説 (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/yougo.htm>) 」